

平成20年度大気汚染調査結果

第1 大気汚染常時監視結果

1 調査期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

2 調査機関

愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市及び豊田市

3 調査区域及び測定局

6区域 47市町村(32市14町1村) 101測定局

(愛知県管理局57、名古屋市管理局28、豊橋市管理局7、岡崎市管理局5、豊田市管理局4)

区域	市 町 村 名	測定局数		
		一般環境 大気測定局	自動車排出 ガス測定局	合計
名古屋区域	名古屋市、東海市、知多市、 飛島村(一般国道23号以南の地域)	20	13	33
東三河区域	豊橋市、豊川市(旧豊川市地域及び御津町地域)、 蒲郡市、田原市(旧田原町地域)	10	2	12
尾張区域	一宮市、津島市、犬山市、江南市、稲沢市、 岩倉市、清須市、弥富市、豊山町、七宝町、 美和町、蟹江町、飛島村(名古屋区域以外の地域)	11	5	16
内陸区域	瀬戸市、春日井市、豊田市(旧豊田市地域)、 小牧市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、 東郷町、長久手町	11	3	14
衣浦区域	半田市、碧南市、刈谷市、常滑市、大府市、 高浜市、阿久比町、東浦町、武豊町	10	1	11
その他区域	岡崎市、豊川市(旧一宮町地域)、安城市、 西尾市、田原市(旧赤羽根町及び旧渥美町地域)、 南知多町、美浜町、一色町、幡豆町、幸田町	11	4	15
計		73	28	101

(注1) 区域区分は、大気汚染防止法施行令別表第3の区域区分による。

(注2) 市町村名、道路は、平成20年4月1日現在のものである。

(注3) 測定項目は測定局によって異なる。

4 調査結果

環境基準が定められている二酸化硫黄等5物質の濃度傾向は、年平均値でみると、二酸化硫黄及び一酸化炭素が横ばい、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質が近年、緩やかな減少傾向にあります。光化学オキシダントはわずかながら増加の傾向がみられます。

(1) 二酸化硫黄

ア 一般環境大気測定局

環境基準については、平成19年度に続き28局すべて達成しました。

全県年平均値は0.002ppm(19年度0.002ppm)です。

イ 自動車排出ガス測定局

環境基準については、平成19年度に続き3局すべて達成しました。

全県年平均値は0.003ppm(19年度0.003ppm)です。

(2) 二酸化窒素

ア 一般環境大気測定局

環境基準については、平成19年度に続き72局すべて達成しました。

全県年平均値は0.016ppm(19年度0.017ppm)です。

イ 自動車排出ガス測定局

環境基準については、平成19年度は27局中24局で達成しましたが、平成20年度は28局中25局で達成し、達成率は89%でした。

全県年平均値は0.025ppm(19年度0.027ppm)です。

(3) 一酸化炭素

ア 一般環境大気測定局

環境基準については、平成19年度に続き2局すべて達成しました。

全県年平均値は0.4ppm(19年度0.4ppm)です。

イ 自動車排出ガス測定局

環境基準については、平成19年度に続き15局すべて達成しました。

全県年平均値は0.5ppm(19年度0.5ppm)です。

(4) 浮遊粒子状物質

ア 一般環境大気測定局

環境基準については、平成19年度は71局中44局で達成しましたが、平成20年度は71局すべて達成しました。

全県年平均値は0.026mg/m³(19年度0.029mg/m³)です。

イ 自動車排出ガス測定局

環境基準については、平成19年度は27局中19局で達成しましたが、平成20年度は28局中27局で達成し、達成率は96%でした。

全県年平均値は0.029mg/m³(19年度0.033mg/m³)です。

(5) 光化学オキシダント

ア 一般環境大気測定局

環境基準については、平成19年度に続き67局すべて達成しませんでした。

全県年平均値は0.032ppm(19年度0.031ppm)です。

イ 自動車排出ガス測定局

環境基準については、平成19年度に続き8局すべて達成しませんでした。

全県年平均値は0.025ppm(19年度0.022ppm)です。

なお、平成20年度の光化学スモッグ予報等の発令日数は10日で、うち9日は注意報を発令しました。また、光化学スモッグによる健康被害の届出はありませんでした。

環境基準の達成状況

		二酸化硫黄 (SO ₂)			二酸化窒素 (NO ₂)			一酸化炭素 (CO)			浮遊粒子状物質 (SPM)			光化学 オキシダント (Ox)		
年 度		18	19	20	18	19	20	18	19	20	18	19	20	18	19	20
一般局	有効測定局数	28	28	28	72	72	72	2	2	2	71	71	71	64	64	67
	達成測定局数	28	28	28	72	72	72	2	2	2	69	44	71	0	0	0
	達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97	62	100	0	0	0
自排局	有効測定局数	5	5	3	27	27	28	16	16	15	27	27	28	9	9	8
	達成測定局数	5	5	3	24	24	25	16	16	15	25	19	27	1	0	0
	達成率(%)	100	100	100	89	89	89	100	100	100	93	70	96	11	0	0
環境基準	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。 (昭和48年5月16日 環境庁告示)		1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。 (昭和53年7月11日 環境庁告示)		1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。 (昭和48年5月8日 環境庁告示)		1時間値の1日平均値が0.10 mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20 mg/m ³ 以下であること。 (昭和48年5月8日 環境庁告示)		1時間値が0.06ppm以下であること。 (昭和48年5月8日 環境庁告示)							
評価方法	年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した値が0.04ppm以下であること。 ただし、1日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続しないこと。 (昭和48年6月12日付け環大企第143号)		年間における1日平均値のうち、低い方から98%に相当する値が、0.06ppm以下であること。 (昭和53年7月17日付け環大企第262号)		年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した値が10ppm以下であること。 ただし、1日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続しないこと。 (昭和48年6月12日付け環大企第143号)		年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した値が0.10 mg/m ³ 以下であること。 ただし、1日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日が2日以上連続しないこと。 (昭和48年6月12日付け環大企第143号)		年間を通じて、1時間値が0.06ppm以下であること。 ただし、5時から20時の昼間時間帯について評価する。 (昭和48年6月12日付け環大企第143号)							

注1 一般局は一般環境大気測定局を、自排局は自動車排出ガス測定局を表す。

注2 1日平均値の評価に当たっては、1時間値の欠測が1日(24時間)のうち4時間を超える場合には評価対象としないものとする。

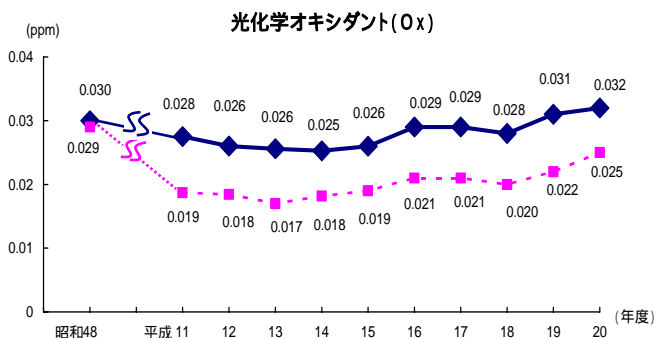
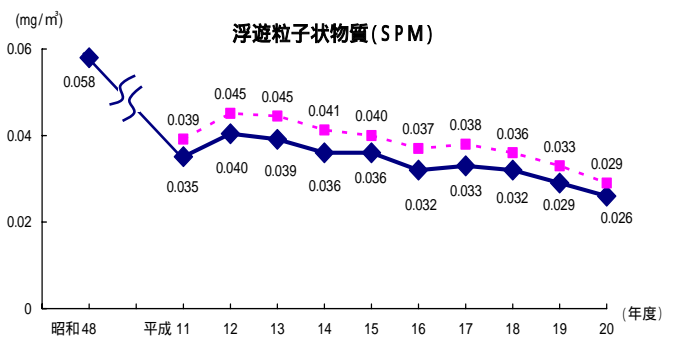
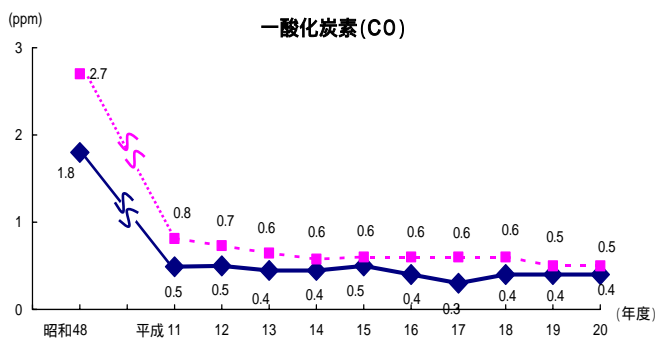
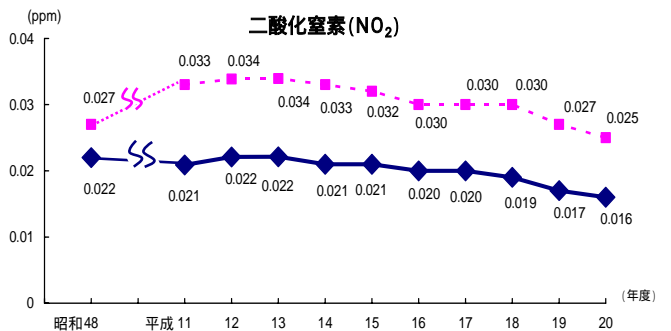
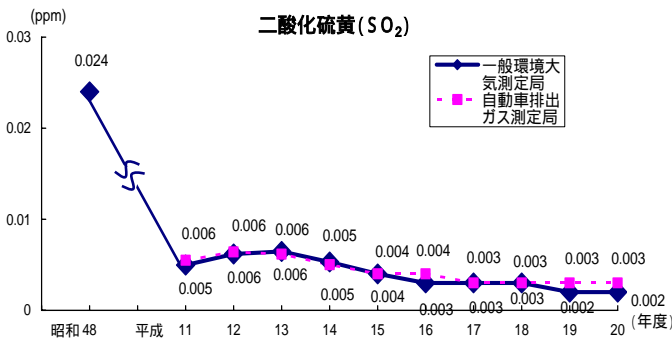
注3 有効測定局とは年間測定時間が6,000時間以上(光化学オキシダントを除く。)の測定局をいう。

全県年平均値の経年変化

物質名	局区分	項目	年度											
			48	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
二酸化硫黄	一般局	年平均値 (ppm)	0.024	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	
		測定局数	51	83	82	79	78	32	31	29	28	28	28	
	自排局	年平均値 (ppm)	-	0.006	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	
		測定局数	0	6	5	6	7	7	6	5	5	5	3	
二酸化窒素	一般局	年平均値 (ppm)	0.022	0.021	0.022	0.022	0.021	0.020	0.020	0.019	0.017	0.016		
		測定局数	21	74	74	75	77	72	72	72	72	72		
	自排局	年平均値 (ppm)	0.027	0.033	0.034	0.034	0.033	0.032	0.030	0.030	0.030	0.027	0.025	
		測定局数	11	13	14	15	17	22	24	26	27	27	28	
一酸化炭素	一般局	年平均値 (ppm)	1.8	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	
		測定局数	18	30	30	30	30	4	4	3	2	2	2	
	自排局	年平均値 (ppm)	2.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	
		測定局数	13	15	13	11	9	11	13	15	16	16	15	
浮遊粒子状物質	一般局	年平均値 (mg/m ³)	0.058	0.035	0.040	0.039	0.036	0.036	0.032	0.033	0.032	0.029	0.026	
		測定局数	51	83	83	83	82	71	71	71	71	71	71	
	自排局	年平均値 (mg/m ³)	-	0.039	0.045	0.045	0.041	0.040	0.037	0.038	0.036	0.033	0.029	
		測定局数	0	6	8	10	14	22	24	26	27	27	28	
光化学オキシダント	一般局	年平均値 (ppm)	0.030	0.028	0.026	0.026	0.025	0.026	0.029	0.028	0.031	0.032		
		測定局数	21	68	68	68	68	64	64	64	64	64	67	
	自排局	年平均値 (ppm)	0.029	0.019	0.018	0.017	0.018	0.019	0.021	0.021	0.020	0.022	0.025	
		測定局数	11	10	9	8	6	9	9	9	9	9	8	

- (注) 1 年平均値は、全測定局のうち有効測定局について算出した値である。
 2 光化学オキシダントの年平均値は、昼間時間帯（5時～20時）における測定値の集計結果である。
 3 一般局は一般環境大気測定局を、自排局は自動車排出ガス測定局を表す。

環境基準の定められた物質の全県年平均値の経年変化



1 平成20年度環境基準非達成局の概要

(1) 二酸化窒素 (NO₂)

環境基準非達成局の状況

局区分	測定局	平成20年度		平成19年度		
		年平均値	1日平均値の年間98%値	年平均値	1日平均値の年間98%値	環境基準の達成状況 (達成・非達成×)
		(ppm)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	
自排局	元塩公園(南区)	0.037	0.061	0.038	0.064	×
	朝日(岡崎市)	0.042	0.064	0.042	0.063	×
	大平(岡崎市)	0.039	0.066	0.039	0.074	×
環境基準		-	0.060以下	-	0.060以下	-

(注) 平成19年度の環境基準非達成測定局について、自排局の元塩公園、朝日及び大平の3局である。

(2) 浮遊粒子状物質 (SPM)

環境基準非達成局の状況

局区分	測定局	平成20年度			平成19年度			環境基準の達成状況 (達成・非達成×)
		年平均値	1日平均値の2%除外値	1日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	年平均値	1日平均値の2%除外値	1日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	
		(mg/m ³)	(mg/m ³)	(有×・無)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(有×・無)	
自排局	大平(岡崎市)	0.050	0.105	×	0.043	0.085	×	×
環境基準		-	0.100以下	-	-	0.100以下	-	-

(注) 平成19年度の環境基準非達成測定局について、一般局は、愛知工業高校(北区)はじめ27局、自排局は、上下水道局北営業所(北区)はじめ8局である。

浮遊粒子状物質の環境基準への適合判断は、

年間の1日平均値の2%除外値(有効測定日数が365日の場合、上位8日目の平均値)が基準値(0.10mg/m³)を超えないこと

1日平均値が基準値(0.10mg/m³)を超えた日が2日以上連続しないこと
で評価しています。

平成20年度に非達成となった1局は、の年間の1日平均値の2%除外値が基準値を超えたこと及び、の1日平均値が基準値を超えた日が2日以上連続したことによるものです。

なお、平成19年度に非達成となった35局は、すべての1日平均値が基準値を超えた日が2日以上連続したことによるものです。

(3) 光化学オキシダント(Ox)

環境基準非達成局の超過時間別の状況

昼間の1時間値が0.06ppmを超えた年間時間数		1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501～600	601～700	701～800	801～900	901～1000	計
一般局 (測定局数)	20年度	0	4	7	5	5	21	12	9	4	0	67
	19年度	0	9	11	4	17	7	8	4	2	2	64
自排局 (測定局数)	20年度	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	8
	19年度	2	3	2	2	0	0	0	0	0	0	9

(注) 1 平成20年度の自排局は、矢作(岡崎市)が全欠測のため、非達成局は8局。

2 平成20年度非達成局(一般局)

超過時間数(時間)	測定局数	測定局名
1～100	0	-
101～200	4	名東保健所、刈谷市寿町、豊川市役所、半田市青年の家
201～300	7	知立市役所、飛鳥村松之郷、南知多町片名、犬山消防署、小牧高校、田原市赤羽根町、幸田小学校
301～400	5	安城農林高校、吾妻(豊橋市)、羽根(岡崎市)、白水小学校(南区)、一宮市木曾川消防署
401～500	5	豊田市北部、東海市名和町、大府小学校、新舞子保育園(知多市)、国設名古屋大気環境測定所(千種区)
501～600	21	蒲郡市御幸町、東海市横須賀小学校、八幡中学校(中川区)、一宮市松降通、常滑市保健センター、田原市古田町、東三河高等技術専門学校(豊川市)、武豊町役場、石巻(豊橋市)、碧南市川口町、東浦町役場、美浜町奥田、富田支所(中川区)、七宝町伊福小学校、高浜小学校、津島市埋田町、豊山町豊場、愛知工業高校、野依(豊橋市)、二川(豊橋市)、守山保健所
601～700	12	南陽支所(港区)、一色町役場、東郷町春木、惟信高校(港区)、滝川小学校(昭和区)、弥富市役所、豊田市南部、幡豆町中央公民館、豊川市御津南部小学校、鳴海配水場(緑区)、阿久比中学校、日進市五色園
701～800	9	一宮市小信中島、志段味支所(守山区)、愛厚ホーム西尾苑(西尾市)、市衛生研究所(瑞穂区)、尾張旭市東大道町、田原市給食センター、豊田市中心部、豊明中学校、長久手中学校
801～900	4	富本(豊橋市)、岩倉市中本町、江南市古知野町、豊田市東部
901～1000	0	

3 平成20年度非達成局(自排局)

超過時間数(時間)	測定局数	測定局名
1～100	2	大平(岡崎市)、稲沢市役所
101～200	1	鴨田(岡崎市)
201～300	1	清須市阿原
301～400	2	瀬戸市陶原町、春日井市勝川小学校
401～500	0	
501～600	2	碧南市文化会館、テレビ塔(中区)

2 全国大都市圏の環境基準達成率の推移

(単位：%)

項目	都府県名	17年度	18年度	19年度	20年度	
二酸化硫黄	愛知県	一般局	100	100	100	100
		自排局	100	100	100	100
	東京都	一般局	100	100	100	
		自排局	100	100	100	
	神奈川県	一般局	100	100	100	
		自排局	-	-	-	
	大阪府	一般局	100	100	100	100
		自排局	100	100	100	100
	全国	一般局	99.7	99.8	99.8	
		自排局	100	100	100	
二酸化窒素	愛知県	一般局	100	100	100	100
		自排局	92	89	89	89
	東京都	一般局	98	100	100	
		自排局	56	62	76	
	神奈川県	一般局	100	100	100	
		自排局	84	84	94	
	大阪府	一般局	100	100	100	100
		自排局	92	87	95	100
	全国	一般局	99.9	100	100	
		自排局	91	90.7	94.4	
一酸化炭素	愛知県	一般局	100	100	100	100
		自排局	100	100	100	100
	東京都	一般局	100	100	100	
		自排局	100	100	100	
	神奈川県	一般局	100	100	100	
		自排局	100	100	100	
	大阪府	一般局	100	100	100	100
		自排局	100	100	100	100
	全国	一般局	100	100	100	
		自排局	100	100	100	
浮遊粒子状物質	愛知県	一般局	87	97	62	100
		自排局	81	93	70	96
	東京都	一般局	100	98	100	
		自排局	100	100	100	
	神奈川県	一般局	100	95	100	
		自排局	97	77	100	
	大阪府	一般局	99	97	99	100
		自排局	97	94	97	100
	全国	一般局	96	93.0	89.5	
		自排局	94	92.8	88.6	
光化学オキシダント	愛知県	一般局	0	0	0	0
		自排局	0	11	0	0
	東京都	一般局	0	0	0	
		自排局	-	-	-	
	神奈川県	一般局	0	0	0	
		自排局	-	-	-	
	大阪府	一般局	0	0	0	0
		自排局	0	0	0	0
	全国	一般局	0.3	0.1	0.1	
		自排局	0	3.7	3.3	

(備考) 1 「-」は測定していないことを表す。

2 東京都、神奈川県、大阪府及び全国のデータは、各都府県及び環境省の資料による。

3 平成20年度の空欄は、未公表であることを示す。